|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第１章 総則  |  |  |  |  |
|  | Ⅰ．総則 |  |  |  |  |
|  | 第２章 性能基準 |  |  |  |  |
|  | Ⅰ．通則1．適用範囲住宅の浴室において、浴室内の換気を目的とした既存窓の改修に使用するパネルで、社会の資産として住宅ストックの有効な形成・活用に寄与する特長を有するものに適用する。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2．用語の定義a) パネル：面材とスリーブ、ウェザーカバーで構成されたものをいう。b) 取付金物：パネルを既設サッシ枠に取り付けるための金物をいう。c) 製造場：部品及びそのパーツを製造する場所を示す。自社工場はもとより他社の工場において製造した部品及びそのパーツについてもそれぞれ製造された場所が製造場となる。d) 取替えパーツ：将来的に交換が可能な構成部品若しくはその部分又は代替品をいう。e) 消耗品：取替えパーツの内、耐用年数が短いもので、製品本体の機能・性能を維持する為に交換することを前提としているもの。f) メンテナンス：製品の利用期間中にわたり、その機能・性能を維持・保守する行為をいう。計画的な維持・保守に加え、製品の破損・故障に対する緊急補修や、クレーム処理などをその範囲に加える。g) インターフェイス：他の住宅部品、住宅の躯体等との取り合いをいう。 |  |  |  |  |
|  | 3．部品の構成a) 構成部品は表－１による。表－１　構成部品

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成部品名 | 構成の別(注) | 備考 |
| 面材 | ● | 採光窓を付ける場合は、ＦＩＸに限る。 |
| スリーブ | ● |  |
| ウェザーカバー（屋外フード） | ● | 防鳥網付き |
| 取付金物 | ● | アングル等 |
| シーリング材 | ● |  |
| ねじ、ボルト類、リベット類 | ● | コンクリート用ビスを含む。 |
| 防火ダンパー | △ | 特定防火設備該当品（建築基準法指定性能評価機関の認定を受けたもの） |

注)構成の別●：（必須構成部品）住宅部品としての基本機能上、必ず装備されていなければならない部品及び部材を示す。△：（選択構成部品）必須構成部品に選択的に付加することができるもので、必ずしも保有しなくてもよい部品及び部材を示す。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 4．材料a) 必須構成部品及び選択構成部品に使用する材料の名称及び該当するJIS等の規格名称を明確化し、又は、JIS等と同等の機械的性質、耐久性、防火性を有していることが証明されていること。＜以下　例示仕様＞表－２　面材、スリーブ、ウェザーカバーの材料

|  |  |
| --- | --- |
| 部材・部品 | 材　　　質 |
| 面材 | ・JIS G 4305:2021（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）によるSUS304,SUS316で厚さ0.8㎜以上・採光窓ありの場合、ガラスはJIS R 3204:2014（網入板ガラス及び線入板ガラス）厚さ6.8㎜ |
| スリーブ | ・JIS G 4305:2021（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）によるSUS304,SUS316で、厚さ1.5㎜以上 |
| ウェザーカバー（屋外フード） | ・JIS G 4305:2021（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）によるSUS304,SUS316で、厚さ0.8㎜以上 |

 | 図書 | □ |  |  |
|  | 表－３　取付金物等の材料

|  |  |
| --- | --- |
| 部材・部品 | 材　　　質 |
| 取付金物（アングル等） | ・JIS G 4305:2021（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）によるSUS304,SUS316で厚さ0.8㎜以上 |
| ねじ、リベット等 | ・JIS G 4303:2021（ステンレス鋼棒）に規定するSUS304,SUS316又はSUS302・JIS G 4309:2013（ステンレス鋼線）に規定するSUS305 J1・JIS G 4314:2013（ばね用ステンレス鋼線）に規定するSUS304,SUS316 又はSUS302・JIS G 4315:2013（冷間圧造用ステンレス鋼線）に規定するSUS305 J1 又はSUSXM7・JIS B 1213:1995（冷間成形リベット） |
| タッピンねじ | ・JIS B 1125:2015（ドリリングタッピンねじ）、JIS B 1124:2021（タッピンねじのねじ山をもつドリルねじ）又は、JIS B 1122:2015（十字穴付きタッピンねじ）に規定するステンレスねじ |
| シーリング材 | ・JIS A 5758:2022（建築用シーリング材）ただし、Ⅱ.要求事項の1.2.4に該当する場合は、JIS A 1304:2017（建築構造部分の耐火試験方法）等により耐火性能が確認されているものであること。 |

 | 図書 | □ |  |  |
|  | 5. 施工の範囲構成部品の施工範囲は、原則として次による。a) 取付金物の既設サッシ枠への固定 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) パネルの取付金物への固定 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 選択構成部品の取付け及び調整 | 図書 | □ |  |  |
|  | （6. 寸法） |  |  |  |  |
|  | Ⅱ．要求事項1．住宅部品の性能等に係る要求事項1.1　機能の確保a) 気密性パネルの気密性は、「建具の気密性試験方法」に基づく試験を行い、JIS A 4706:2021「サッシ」の「５.性能」に定める等級のＡ－3以上に適合すること。＜試験：JIS A 1516:1998「建具の気密性試験方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | b) 水密性パネルの水密性は、「建具の水密性試験方法」に基づく試験を行い、JIS A 4706:2021「サッシ」の「５．性能」に定める等級のＷ－4以上に適合すること。＜試験：JIS A 1517:2020「建具の水密性試験方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | c) 耐雨性能ウェザーカバー（屋外フード）の耐雨性能は、別に定める優良住宅部品認定基準（換気ユニット(換気口部品)）に基づく「耐雨試験」を行い、パイプ内に著しい雨水の侵入がないこと。なお、試験は換気扇を取り付けて行うこと。＜試験：優良住宅部品性能試験方法書(換気ユニット(換気口部品)）BLT VU-4:2023の BLT VU-10「耐雨試験」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | d) パネルの結露対策パネルは、結露水に対して対策を講じてあること。 | 図書現物 | □ |  |  |
|  | 1.2　安全性の確保1.2.1　機械的な抵抗力及び安定性の確保a) 耐風圧性1) パネルの耐風圧性は、「建具の耐風圧試験方法」に基づく試験を行い、JIS A 4706:2021「サッシ」の「５．性能」に定める等級のＳ－4以上に適合すること。＜試験：JIS A 1515:1998「建具の耐風圧性試験方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | 2) 採光窓を設ける場合は、窓に使用するガラスは、平成12年建設省告示第1458号1項第二号により、風圧力が許容耐力を超えないことが確かめられたものあること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) パネルの取付方法既設サッシ枠へのアングル取付用ねじはステンレス製とする。また、ねじの種類や取付間隔は、既存躯体にアングルが堅固に取り付くよう、パネルにかかる風圧やねじの耐力、既存躯体の状況等を考慮して適切に定められていること。アングルへのパネル取付用ねじは、ステンレス製とする。また、ねじの種類や取付間隔は、アングルにパネルが堅固に取り付くよう、パネルにかかる風圧やねじの耐力等を考慮して適切に定められていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保a) 人体の触れやすい箇所に、バリ、めくれ、危険な突起物がなく、怪我をするおそれがないこと。 | 図書現物 | □ |  |  |
|  | 1.2.3 健康上の安全性の確保a) 構成部品に使用する材料の、ホルムアルデヒドによる室内空気汚染への対策構成部品に使用する材料で、ホルムアルデヒドを発散するものとして国土交通大臣が定める材料を使用する場合は、次のいずれかによること。1) 建築基準法施行令第20条の7第1項第1号に規定する第一種ホルムアルデヒド発散建築材料又は同項第2号に規定する第二種ホルムアルデヒド発散建築材料若しくは第三種ホルムアルデヒド発散建築材料のいずれにも該当しないものであること。 | 図書試験 | □ |  |  |
|  | 2) 同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたものであること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 1.2.4 火災に対する安全性の確保a) 火災に対する安全性の確保当該部品に防火性能が求められる場合は、次の1)又は2)の性能を有すること。1) 平成12年建設省告示第1360号に示す構造方法によるもの。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 建築基準法に基づき20分の遮炎性能をもつ防火設備であるとして、国土交通大臣の認定を受けたもの。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 1.3 耐久性の確保a) 耐久性パネルは、異種金属材料間の接触腐食、プラスチック材料の異常劣化、木材腐れ等の発生等、耐久性を損なうことがないように措置されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である。）1.4.1 製造場の活動における環境配慮本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2浴室換気改修用パネルのライフサイクルの各段階における環境配慮本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮以下に例示するような材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。a) 再生資源又はそれを使用した材料を調達していること。b) 調達のガイドラインを設けること等により、材料製造時の環境負荷が小さい材料を調達していること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮以下に例示するような製造・流通時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。a) 製造工程の効率化や製造機器を高効率型にすること等により、製造時のエネルギー消費量の削減を図っていること。また、エネルギーの再利用を図るようにしていること。b) 小型化、軽量化、部品設計、ユニット組み合わせの工夫等により、材料の使用量を削減していること。c) 製造時に発生する端材の削減又は再資源化に取組み、生産副産物の発生量の削減を図っていること。d) 工場内で廃棄される梱包材料を削減するため、以下に例示するような取組みを行っていること。1) 調達する材料等の梱包材は、再生資源として利用が可能なダンボール等を選択し、既存の資源回収システムを活用していること。2) 調達する材料等の梱包材は、「通い箱」や「通い袋」等とし、繰り返し使用していること。e) 表面処理等に起因する環境汚染を防止していること。f) 地球環境の悪化に関与する物質の発生抑制をしていること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.3 施工時における環境配慮以下に例示するような施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。a) 梱包材料の使用量を削減していること。b) 再生資源として利用が可能な梱包材料又は再生資源を利用した梱包材料を使用していること。c) 梱包材が複合材のものにあっては、再生資源として分離が容易なものを選択していること。d) 梱包材にダンボールを利用する等、既存の資源回収システムが活用できること。e) 当該住宅部品を設置するために使用するシーリング材等の施工材料は、厚生労働省「室内空気汚染に係るガイドライン」における13物質を使用していない材料、または使用量、放散量が少ない材料を選択する必要がある旨を設計者、施工者及びエンドユーザーに対して情報提供していること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.4 使用時における環境配慮以下に例示するような使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。a)厚生労働省「室内空気汚染に係るガイドライン」における13物質を使用しておらず、又はそれらの使用量が少ない材料を用いていること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮以下に例示するような更新・取外し時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。a) 躯体等に埋め込むタイプのもの等は、他の住宅部品や躯体等へ影響を及ぼさないようにインターフェイスが適切であること。b) 低騒音かつ低振動での更新が行えること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮以下に例示するような処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。a) 廃棄物の発生を抑制するため、以下に例示するような取組みを行っていること。1) 材料ごとの分離が容易であること。2) 再資源化が容易な材料を使用していること。3) 種類ごとに材料名の表示があること。4) 再資源化を実施していること。b) 廃棄時に汚染物を発生する有害物質は使用せず、又は使用量を削減していること。 | <選択>図書 | □ |  |  |
|  | 2 供給者の供給体制等に係る要求事項2.1 適切な品質管理の実施次のa)またはb)により生産管理が行われていること。a) ISO9001、JIS Q 9001の認定登録が維持されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 次のような品質マネジメントシステムにより生産管理されていること。1) 工場及び作業工程以下の内容が明確にされていること。① 工場の概要ⅰ) 工場の名称、住所、敷地面積、建物面積、工場レイアウト等 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅱ) 工場の従業員数 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅲ) 優良住宅部品又はそれと同一品目の住宅部品の生産実績 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 作業工程ⅰ) 工程（作業）フロー | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅱ) 作業標準 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 品質管理以下の方法により品質管理が行われていること。① 工程の管理ⅰ) 商品又は加工の品質及び検査が工程ごとに適切に行われていること。また、作業記録、検査記録などを用いることによりこれらの工程が適切に管理されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅱ) 工程において発生した不良品又は不合格ロットの処置及び再発防止対策が適切に行われること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 苦情処理が適切に行われると共に、苦情の原因となった事項の改善が図られること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③ 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）が適切に行われること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ④ 製造設備又は加工設備及び検査設備の点検、校正、検査、保守が適切に行われていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑤ 必要な場合は、社内規定を整備すること。社内規定には以下のようなものがある。ⅰ) 製品又は加工品（中間製品）の検査に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅱ) 製品又は加工品（中間製品）の保管に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅲ) 製造設備又は加工設備及び検査設備に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅳ) 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅴ) 苦情処理に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3) その他品質保持に必要な項目① 品質管理が計画的に実施されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 品質管理を適正に行うために、責任と権限が明確にされていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③ 品質管理を推進するために必要な教育訓練が行われていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保2.2.1 適切な品質保証の実施a) 保証書等の図書無償修理保証の対象及び期間を明記した、保証書又は取扱説明書等を有すること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 無償修理保証の対象及び期間無償修理保証の対象及び期間は、部品を構成する部分又は機能に係る瑕疵（施工の瑕疵を含む）に応じ、次の年数以上でメーカーの定める年数とすること。ただし、免責事項として次に定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。1) 雨水の浸入を防止する機能の部分又は機能に係る瑕疵　５年2) 1)以外の部分又は機能に係る瑕疵　２年＜免責事項＞１　本基準の適用範囲以外で使用した場合の不具合２　ユーザーが適切な使用、維持管理を行わなかったことに起因する不具合３　メーカーが定める施工説明書等を逸脱した施工に起因する不具合４　メーカーが認めた者以外の者による住宅部品の設置後の移動･分解などに起因する不具合５　建築躯体の変形など住宅部品本体以外の不具合に起因する当該住宅部品の不具合、塗装の色あせ等の経年変化または使用に伴う摩耗等により生じる外観上の現象６　海岸付近、温泉地などの地域における腐食性の空気環境に起因する不具合７　ねずみ、昆虫等の動物の行為に起因する不具合８　火災・爆発等事故、落雷・地震・噴火・洪水・津波等天変地異または戦争・暴動等破壊行為による不具合 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.2 確実な供給体制の確保製造、輸送及び施工についての責任が明確にされた体制が整備・運用され、かつ、入手が困難でない流通販売体制が整備・運用されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.3 適切な維持管理への配慮2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品として、次の基準を満たすこと。a) 定期的なメンテナンス（事業者による維持管理をいう。以下同じ）が必要な場合、専門の技術者等により、確実にメンテナンスが実施できること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 製品や取替パーツの交換に配慮されており、その考え方が示された図書が整備されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮a) 構成部品について、取替えパーツ(消耗品である場合はその旨)を明記した図書が整備されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及びその前提を明確にしていること。1) 住宅部品の、正常な使用方法、メンテナンス方法、設置環境等使用環境に係る前提条件を明確にしていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 1)の条件のもと、耐久部品の設計耐用年数を設定しており、又は住宅部品の設計耐用年数を設定していること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等が示された図書が整備されていること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を10年以上としていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.4 確実な維持管理体制の整備2.2.4.1 相談窓口の整備a) 消費者相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 消費者相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を計画的に実施していること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等維持管理の体制が構築されているとともに、次の内容を明確にしていること。a) メンテナンス（有償契約メンテナンス（使用者等が任意で契約し、その契約に基づき実施される維持管理をいう。）によるものを除く。）を実施する体制を有すること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) メンテナンスの内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 有償契約メンテナンスを実施する場合にあっては、その内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 緊急時対応マニュアル、事故処理フロー等を整備し、その責任と権限を明確にし、それを明記した図書が整備されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理メンテナンス又は有償契約メンテナンスにより行った、製品の瑕疵の補修及び保証に基づく補修に関する履歴情報（補修概要、製品型式、設置住所、補修日、補修実施者等をいう。）や、それに関連する情報を管理する仕組みを有し、その仕組みが機能していること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.3 適切な施工の担保2.3.1 適切なインターフェイスの設定少なくとも次の内容が設計図書に記載されていること。a) 取付寸法 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 取付下地の処理 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 構成部品、ビス等の規格 | 図書 | □ |  |  |
|  | d）シーリング材、コーキング材の種類 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保a) 次のような施工方法・納まり等に関する事項について明確になっていること。1) 施工の範囲及び手順① 既設サッシの確認 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② パネル取付金物の既設サッシ枠への固定 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③ パネルと取付金物の調整、固定 | 図書 | □ |  |  |
|  | ④ 選択構成部品の取付け及び調整 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 施工上の留意事項等① 現場での加工・組立て・取付手順 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 必要な特殊工具及び留意点 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③ 取付け後の検査及び仕上げ | 図書 | □ |  |  |
|  | ④ 取り合い部分についての標準納まり | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑤ 配線の標準的な納まり | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑥ パネル廻りの止水 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑦ 既存開口部の取外しからパネルの取付け仕上げまで原則１日で施工が完了する旨 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑧ 既設サッシ枠の劣化状況を診断できる体制の整備状況 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑨ 施工技術者に対する指導等の体制の整備状況 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3) 関連工事の留意事項① 既設サッシの要件及び施工方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② その他関連工事の要件 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 当該施工方法・納まりが、他の方法を許容しない限定的なものであるか、他の方法も許容する標準的なものであるかについて明確になっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 標準的な施工方法・納まりである場合は、標準的な施工方法・納まり等以外の方法について、必要な禁止事項及び注意事項が明確になっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3 情報の提供に係る要求事項3.1 基本性能に関する情報提供少なくとも次の機能性、安全性、耐久性、環境負荷低減等の部品に関する基本的な事項についての情報が、わかりやすく表現され､かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、提供されること。a) 気密・水密・耐風圧性能 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 仕上げ・材質 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 各種寸法（換気扇取付用孔径、採光窓寸法を含む。） | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 付属部品の種類・構成 | 図書 | □ |  |  |
|  | e) ホルムアルデヒド発散速度又は発散区分（ホルムアルデヒドを発散するものとして国土交通大臣が定める建築材料を使用する場合） | 図書 | □ |  |  |
|  | f) 使用するシーリング材等にホルムアルデヒドの放散が少ない材料を選択する必要がある旨 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3.2 使用に関する情報提供a) 少なくとも次の使用に関する情報が、わかりやすく表現されている取扱説明書により、提供されること。1) 誤使用防止のための指示・警告 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 事故防止のための指示・警告 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3) 製品の使用方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | 4) 使用者が維持管理するべき内容 | 図書 | □ |  |  |
|  | 5) 日常の点検方法（一般的な清掃用具を使用しての清掃方法や清掃時の注意事項を含む。） | 図書 | □ |  |  |
|  | 6) 故障・異常の確認方法及びその対処方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | 7) 製品に関する問い合わせ先 | 図書 | □ |  |  |
|  | 8) 消費者相談窓口 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 無償修理保証の対象及び期間を明記した、保証書又は取扱説明書等が所有者に提供されること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 上記保証書等には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険･損害賠償責任保険が付されていることが明記されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 使用上の注意ラベルを貼る場合は、その内容、表示方法が適切ではがれにくいこと。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3.3 維持管理に関する情報提供少なくとも次の維持管理に関する情報が、わかりやすく表現され、かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、維持管理者等に提供されること。a) 製品の維持管理内容（品質保証内容及び保証期間を含む）や補修の実施方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 取替えパーツの交換方法、生産中止後の取替えパーツの供給可能な期間 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 有償契約メンテナンス体制を有している場合の内容 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 消費者相談窓口 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3.4 施工に関する情報提供少なくとも次の事項を記載した施工説明書等が施工者に適切に提供されること。a) 「2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保」に係る情報 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 品質保証に関する事項1) 施工の瑕疵に係る無償修理保証の対象及び期間 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 保険の付保に関する事項① 当該部品には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されていることが明記されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 施工説明書等で示された施工方法を逸脱しない方法で施工を行った者は、上記保険の被保険者として、施工に関する瑕疵担保責任及び施工の瑕疵に起因する損害賠償責任を負う際には保険金の請求ができることが明記されていること。 | 図書 | □ |  |  |